事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0017
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　梅津　みのり
事務事業番号　00218　防災事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002　地域防災力の向上				
事務事業	001　防災事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例				
事業概要	（事業概要） 地域防災計画、水防計画の見直しによる防災体制の強化と防災・減災に資する物資などの充実により、発災時における被害の軽減と被災者への適切な支援を図る。 また、市民一人ひとりの防災意識の高揚に努め、官民一体となった地域防災力の向上を目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 東日本大震災以降、熊本地震や令和６年能登半島地震など日本各地で大規模地震が発生していることに加え、地球温暖化の影響等による頻発した豪雨、林野火災などを踏まえ、国では南海トラフ地震に係る計画策定や防災基本計画を修正するなど大規模災害に向けた対策は喫緊の課題となっている。 （見直しや改善の経過） 本市においても、国や県の動向を基に地域防災計画の修正や、避難所環境の改善対策として生活用水の確保に向けた「ろ過装置」や「水槽」の購入などにより防災備蓄の充実に努めた。また、出前講座や地域で実施される防災訓練への参画、SNS・HPを活用した広報活動などを通じて、市民の防災意識の向上を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
手段(どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実及び備蓄物資の配備による災害発生時における被害の軽減や被災者への適切な支援並びに幅広い層を対象とした出前講座、各地域で実施される防災訓練への参画などを通じた意識啓発により自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した場合に被害を最小限に抑えるとともに防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	44,105	51,814	107,216	83,827	95,703	85,703	85,703
事業費	17,563	22,854	72,016	48,627	60,503	50,503	50,503
国庫支出金	0	0	20,755	5,808	0	0	0
県支出金	0	429	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,163	22,425	51,261	42,819	60,503	50,503	50,503
人件費計	26,542	28,960	35,200	35,200	35,200	35,200	35,200
事務・技術（人）	2.89	3.07	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0017
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　00218　防災事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-01-00	防災事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災意識啓発活動	回	35.00 24.00	35.00 25.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,500.00 1,319.00	1,500.00 1,825.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市民との対面による意識啓発等を図った			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	有効性を重視し、対面で対応しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	体制の強化や備蓄物資の充実、市民への意識啓発が進んだ			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和６年度に引き続き、年間を通じて事業推進に努めた。令和７年度の出前講座の実施は減少したものの地域の防災訓練に参画し、実践的に指導・助言することなどを通じて市民への防災意識の高揚と地域防災力の向上を図った。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	出前講座の座学や地域の実地での防災訓練を通じ、市民や地域の防災力の向上に取り組んだ。 しかし、令和７年度は前年比で出前講座の実施回数は減少したことから、再度、当該講座の実施強化に努めるとともに、引き続き地域の防災訓練への参画等を通じ、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の向上に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00218　防災事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災意識啓発活動	回	35.00 24.00	35.00 25.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00
	指標説明	防災出前講座開催及び学区防災訓練参加回数						
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,500.00 1,319.00	1,500.00 1,825.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00
	指標説明	出前講座等の参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0018
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　亀山　貴司
事務事業番号　00249　防災行政無線管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009　安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	020　災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	003　災害情報基盤の整備				
事務事業	002　防災行政無線管理事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
事業概要	（事業概要） 大規模災害の発生時には、被災地からの情報が途絶し、初動時において的確な災害対策を実施することが困難になることが考えられることから、情報収集、情報伝達手段として平成２８年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）を中心にIP無線等、多様な伝達手段を組み合わせることで市内全域に対し、確実な情報伝達を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震が懸念されるとともに、近年、台風や集中豪雨等大規模かつ広域的な災害が増加するなか、国や他の防災機関との連絡手段の確保のほか、孤立化する恐れのある地域への対応が必要となっている。 （見直しや改善等の経過） 災害発生時の安定した連絡手段の確保として防災行政無線（移動系デジタル方式）を導入（H28）、孤立化対策として衛星携帯電話、コミュニティ無線を導入（H25）、ＩＰ無線を導入（R2）、携帯型デジタル簡易無線を導入（R3）し、通信手段の多重化を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びＩＰ無線等を
目的(何のために)	防災関係機関等への情報伝達手段とするため
手段(どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	22,242	22,849	37,801	37,573	37,801	38,301	27,801
事業費	14,442	14,849	28,201	27,973	28,201	28,701	18,201
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	1,300	11,500	9,000	9,000	7,880	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,442	13,549	16,701	18,973	19,201	20,821	18,201
人件費計	7,800	8,000	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
事務・技術（人）	1.00	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0018
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　00249　防災行政無線管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-04-00	防災行政無線管理事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00 34.00	34.00 34.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	電話の不通などを想定した多重化対策が必要であるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	緊急時の一斉伝達や情報の共有、収集の手段として有効			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	機器の導入が直接的に防災力の向上につながるため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	災害発生時における複数の通信手段の整備が進んでいるため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、設備の維持管理に努めていく。また、葛川地区へは同報系防災行政無線を導入するなど、引き続き、多様な情報伝達手段の調査研究を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	災害時において確実かつ円滑に無線機器等の通信手段を活用するため、設備点検、定期訓練の実施や無線従事者資格の取得などにも取り組んでおり、引き続き災害時における通信体制の強化や多重化に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00249　防災行政無線管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	防災行政無線を操作する第３級陸上特殊無線技士資格所有者の新規選任数						
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00 34.00	34.00 34.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00	34.00 0.00
	指標説明	防災行政無線、衛星電話及びＩＰ無線の定期通信訓練の実施回数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0019
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　森脇　大樹
事務事業番号　02223　緊急防災対策推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	002	緊急防災対策推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例				
事業概要	（事業概要） 災害発生時に防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう、防災訓練や「防災士養成事業」等を通じて、防災関係機関との連携強化や自主防災組織の活性化を図り、地域防災力の向上を目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 東日本大震災や令和６年能登半島地震など、過去の大災害において、災害発生時の初期活動における自助・共助の取組が重要であることが改めて認識された。 （見直しや改善等の経過） 自主防災活動の一層の充実を図るにあたり、地区防災計画の策定推進、防災士の養成支援の拡充とともに、地域における訓練等での活動を促している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的（何のために）	大規模災害において、地域住民の迅速・的確な防災活動による被害の最小化を図るために
手段（どのようなやり方で）	防災士養成による自主防災組織の充実と地区防災計画の策定推進に加え、各種防災訓練の実施により
成果（どのような状態にするのか）	地域住民の自主的・組織的な防災活動の活性化と災害対応力が高まることで地域防災力を強化する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	35,064	84,677	125,933	44,053	39,133	39,133	99,133
事業費	4,984	53,677	94,133	12,253	7,333	7,333	67,333
国庫支出金	0	24,765	27,400	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	1,300	49,400	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,984	27,612	17,333	12,253	7,333	7,333	67,333
人件費計	30,080	31,000	31,800	31,800	31,800	31,800	31,800
事務・技術（人）	3.60	3.60	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0019
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　02223　緊急防災対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-06-00	緊急防災対策推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		38.00	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)防災士目標達成率　※令和６年度まで	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		76.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)地区防災計画策定率　※令和７年度から	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	75.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	自主防災組織の充実強化により、地域防災力の向上につながるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域防災力の向上及び継承につながる			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域と連携し防災士を養成しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	「自助」・「共助」の意識啓発及び能力の向上になっている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	令和７年度は、地区防災計画の策定の推進に加え、４１人の防災士を養成し、うち１６人の女性が防災士の資格を取得した。また、これまで養成した防災士についても、消防局の協力を得ながらフォローアップ研修を実施し、自主防災会の活性化に努めた。また、住民、行政関係者及び関係団体参加のもと、大津市総合防災訓練を日吉台学区で実施し、地域防災力の向上を図った。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	近年の防災意識の向上により、防災士の資格取得を希望する市民が増えていることから、滋賀県が実施する防災士養成講座の受講枠の確保を図りながら、引き続き防災士の養成に努める。また、防災士取得後も地域防災組織の中心として防災力の向上に寄与してもらえるようフォローアップも継続して実施する。 さらに、総合防災訓練についても、引き続き地域及び協定を締結している団体等をはじめとした関係者と共に実施内容の強化を図り、スムーズな協定の運用や地域との連携など防災力の向上に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02223　緊急防災対策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00 38.00	50.00 41.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	防災士資格取得者数						
(成果)防災士目標達成率　※令和６年度まで	%	100.00 76.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	防災士達成率（目標：１００%）						
(成果)地区防災計画策定率　※令和７年度から	%	0.00 0.00	100.00 75.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	計画の策定率（目標：１００%）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0020
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　梅津　みのり
事務事業番号　02367　情報通信基盤整備事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	003	災害情報基盤の整備			
事務事業	004	情報通信基盤整備事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
事業概要	（事業概要） 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報などの一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ的確に行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 大雨など大規模かつ広域的な災害が近年多発するほか、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 （見直しや改善等の経過） スマートフォンからも被害報告ができ、迅速に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成３１年３月から運用し、適宜改善等を図り、機能の向上に努めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	本市災害対応関係者に
目的（何のために）	災害時における情報の収集と分析による結果を共有するため
手段（どのようなやり方で）	総合防災情報システムの運用による情報の一元管理を行い
成果（どのような状態にするのか）	迅速・確実な災害対応を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,524	7,634	7,646	8,999	7,646	7,646	7,646
事業費	3,234	3,234	3,246	4,599	3,246	3,246	3,246
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,234	3,234	3,246	4,599	3,246	3,246	3,246
人件費計	4,290	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
事務・技術（人）	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0020
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　02367　情報通信基盤整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-07-00	情報通信基盤整備事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)総合防災情報システム操作訓練	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
(成果)訓練参加者数	人	800.00 1,126.00	800.00 873.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	システムを活用することで効果的な情報の収集・共有が図れる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	災害発生時に迅速な情報収集ができるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	被害情報等の一元管理により情報整理や分析の効率が向上			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	情報の一元化により迅速かつ的確な災害対応に繋がる			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	前年度から訓練参加人数は減少したものの、目標値は達しており、さらに災害時の利用実績を含めると当該システムの利用は庁内で標準化されていると評価できる。引き続き、職員には当該システムの利用促進や周知を図るとともに、国の総合防災情報システム（ＳＯＢＯ－ＷＥＢ）や滋賀県の防災情報システムにおいて標準化の動きもあることから、その動向等について注視していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	総合防災情報システムについては、現在でも職員に浸透していると評価できるが、さらなる周知に努めることにより、災害時における庁内連携強化を図っていく。 また、今後システム改修等の機会においては、国や県のシステムとの連携をはじめとした災害時において確実かつ迅速に機能するシステムについて検討を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02367　情報通信基盤整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)総合防災情報システム操作訓練	回	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数						
(成果)訓練参加者数	人	800.00 1,126.00	800.00 873.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00	800.00 0.00
	指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0021
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中江　英樹
所属　1223　総務部危機・防災対策課　記入者　梶原　健
事務事業番号　04179　個別避難計画作成推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	014	個別避難計画作成推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	災害対策基本法、大津市災害等対策基本条例				
事業概要	災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者ごとに避難支援を実施するための個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。このことから、避難行動要支援者一人ひとりについて、避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた計画書の作成を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 近年、全国的に多発する自然災害において、多くの高齢者や障害者が犠牲になっていることを踏まえ、災害対策基本法が改正され、その結果、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。 （見直しや改善の経過） 本市においては、個別避難計画を優先して作成する対象者を定め、令和７年度は土砂災害（特別）警戒区域及び大河川（瀬田川、大戸川、草津川）流域で想定浸水深0.5メートル以上の区域に居住している者としており、令和８年度から中小河川流域の想定浸水深0.5メートル以上の区域に居住している者を追加している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害発生時等の避難に支援が必要な避難行動要支援者名簿登載者を対象に
目的(何のために)	避難行動要支援者が避難支援実施者の支援を受けて、安全、確実に避難ができるよう
手段(どのようなやり方で)	避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた個別避難計画を作成し
成果(どのような状態にするのか)	個別避難計画に基づく避難行動を実施することにより、避難行動要支援者の生命・身体の安全が守られる

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,534	23,022	15,507	16,418	15,507	15,507	15,507
事業費	482	462	3,507	4,418	3,507	3,507	3,507
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	482	462	3,507	4,418	3,507	3,507	3,507
人件費計	26,052	22,560	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事務・技術（人）	3.34	2.82	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0021
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
事務事業番号　04179　個別避難計画作成推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-09-00	個別避難計画作成推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)個別避難計画啓発活動	回	9.00 9.00	9.00 10.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00
(成果)計画作成同意者率	%	40.00 39.27	40.00 45.45	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市民との対面による意識啓発の機会を拡大した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	制度の理解のためには、対面による説明が有効である			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	市民への意識啓発により同意率が向上した			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	災害対策基本法に基づき、個別避難計画が地方自治体の努力義務となったことから、引き続き作成の推進に努める。なお、令和７年度も主に、新規対象者及び同意確認書未返送者送付分の計画作成に取り組んだ。また、令和８年度は水防法の改正に伴うハザードマップの更新を行うため、個別避難計画の優先作成対象者が増加する見込みである。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	避難行動要支援者の確実かつ円滑な避難を確保するためにも、個別避難計画の着実な推進が必要であり、引き続き積極的に取り組む。 また、令和８年度は水防法に基づく浸水想定区域等の拡大により、同計画の優先作成対象者が大幅に増えることから、新たな対象者も含めた計画作成を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1223　総務部危機・防災対策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04179　個別避難計画作成推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)個別避難計画啓発活動	回	9.00 9.00	9.00 10.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00
	指標説明	出前講座等における個別避難計画の周知						
(成果)計画作成同意者率	%	40.00 39.27	40.00 45.45	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	計画作成対象者のうち計画作成に同意された方の率						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0022
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲野　全彦
所属　1203　総務部人事課　記入者　安藤　知穂
事務事業番号　01241　職員健康管理対策事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	031	持続可能な行財政運営			
取組の方向性	001	効率的な行財政運営			
事務事業	041	職員健康管理対策事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	労働安全衛生法他				
事業概要	（事業概要） 労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。				
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。また、令和４年１０月からパートタイム会計年度任用職員が共済組合員となったため、同組合と連携を図り事業を展開しているところである。 （見直しや改善等の経過） 健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
目的(何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果(どのような 状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	79,871	85,883	90,600	93,504	93,504	93,504	93,504
事業費	36,161	38,403	43,440	46,344	46,344	46,344	46,344
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,524	2,528	2,939	3,177	3,177	3,177	3,177
一般財源	33,637	35,875	40,501	43,167	43,167	43,167	43,167
人件費計	43,710	47,480	47,160	47,160	47,160	47,160	47,160
事務・技術（人）	3.45	3.35	4.30	4.30	4.30	4.30	4.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	4.20	4.70	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0022
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　01241　職員健康管理対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-05-00	職員健康管理対策事業費	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
		4,028.00	4,072.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)精検受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		79.50	77.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		3,213.00	2,837.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)病気休職者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		129.00	141.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談しやすい体制のもと不調を抱えた職員への支援を強化している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	健康管理に係る各種事業の活用や所属へのサポートに努めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	職員の健康管理や相談体制の充実、職場環境の改善を図っている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	共済組合と連携を図り職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、健康診断結果やストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、復職支援プログラムに基づき健康管理医や所属関係者と連携を図りながら長期休職者への支援を継続していく。加えて、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	各種健康診断をはじめ、産業心理カウンセラーによるカウンセリングの実施、ストレスチェックの実施結果を踏まえたフォロー体制の強化に努める。また、職位に応じた研修や相談しやすい体制のもと的確な初期対応によるハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01241　職員健康管理対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00 4,028.00	4,200.00 4,072.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00	4,200.00 0.00
	指標説明	健康診断受診者数						
(成果)精検受診率	%	100.00 79.50	100.00 77.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	精検受診者数／精検受診対象者数						
(活動)相談件数	件	2,500.00 3,213.00	2,500.00 2,837.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00
	指標説明	各種相談件数						
(成果)病気休職者数	人	80.00 129.00	80.00 141.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	長期（３０日以上）休職対象者						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0023
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲野　全彦
所属　1203　総務部人事課　記入者　安藤　知穂
事務事業番号　01242　職員互助会負担事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003　安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013　徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	031　持続可能な行財政運営				
取組の方向性	001　効率的な行財政運営				
事務事業	023　職員互助会負担事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員互助会設置条例				
事業概要	（事業概要） 大津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第４２条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。 （見直しや改善等の経過） 事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市職員互助会に対して
目的(何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果(どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	11,116	11,162	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
事業費	7,996	7,962	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,996	7,962	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
人件費計	3,120	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
事務・技術（人）	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0023
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　01242　職員互助会負担事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-06-00	職員互助会負担金	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)負担金割合	%	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		11.30	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)負担金額	千円	8,400.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00
		7,996.00	7,962.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)互助会助成利用件数	件	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00
		30,445.00	30,229.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地方公務員法に基づき事業主として福利厚生事業を行う必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	公費負担事業の精査や職員ニーズの対応に努めている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業の充実に向け、経費削減及び事務の効率化を図っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	福利厚生事業の実施により職員の心身のリフレッシュに努めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	職員の相互交流と心身のリフレッシュを促進するため、職員のニーズに柔軟に対応できるよう互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民の理解が得られる事業として適正な運営に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努め、職員の福利厚生事業を引き続き有効で効率的に展開する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01242　職員互助会負担事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)負担金割合	%	11.00 11.30	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
	指標説明	互助会全体事業費に占める市負担金の割合						
(活動)負担金額	千円	8,400.00 7,996.00	8,500.00 7,962.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00	8,500.00 0.00
	指標説明	職員互助会への年間負担金額						
(成果)互助会助成利用件数	件	30,000.00 30,445.00	30,000.00 30,229.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00	30,000.00 0.00
	指標説明	福利厚生サービス等を利用した件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0024
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　長谷川　一恵
所属　1203　総務部人事課　記入者　西田　卓朗
事務事業番号　01243　職員研修事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	031	持続可能な行財政運営			
取組の方向性	001	効率的な行財政運営			
事務事業	040	職員研修事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員研修規程				
事業概要	（事業概要） 人口減少社会を迎え、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や特別研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革や業務効率化に向けた視点、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。 （これまでの見直し） 令和５年度に「大津市人材育成基本方針」を改訂し、職員として持つべき意識や能力の明確化を行った。本市の課題や受講後の研修アンケート等を踏まえ、研修の内容や実施方法等の見直しを図るとともに、職員のモチベーションや大津市職員として必要な能力の向上に繋がる研修を導入している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	職員
目的(何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修）及び職場内研修（OJT）
成果(どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,475	18,440	21,144	21,984	21,984	21,984	21,984
事業費	7,979	7,520	11,264	11,064	11,064	11,064	11,064
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,979	7,520	11,264	11,064	11,064	11,064	11,064
人件費計	11,496	10,920	9,880	10,920	10,920	10,920	10,920
事務・技術（人）	1.32	1.20	1.07	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0024
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　01243　職員研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-56-00-01-00	職員研修費	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)内部職員研修実施回数	回	27.00 28.00	27.00 27.00	27.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00
(成果)研修受講満足度	%	100.00 87.00	100.00 86.10	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)知識・技能の習得	%	100.00 87.30	100.00 85.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	本市の課題に即した人材育成を行う必要があり、妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	前年度から微減となったものの、依然高い数値を維持している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	研修の成果が上がっており、費用対効果が図れている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	職員の働き方改革の意識醸成や知識技能の向上により貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	令和５年度に改訂した「大津市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが求められる能力や知識を身に付け、職位に応じた力を発揮できるよう、オンラインやeラーニング等を活用した様々な研修を実施し、職員のモチベーション向上と組織力の強化を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	職員研修を通じて、職員一人一人の能力の強化や意識の向上を図り、組織力の向上に繋げる。また、人材育成基本方針に基づき、職員それぞれが各職位に求められる能力を習得し、やる気とやりがいを持って働き続けられるようキャリア形成支援に資する研修を実施する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01243　職員研修事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)内部職員研修実施回数	回	27.00 28.00	27.00 27.00	27.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00	26.00 0.00
	指標説明	実施回数　（令和９年度以降目標値　27回→26回） ※滋賀県市町村職員研修センターの民間譲渡により負担金の増額見込みをうけ、派遣研修を積極的に活用予定						
(成果)研修受講満足度	%	100.00 87.00	100.00 86.10	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）						
(成果)知識・技能の習得	%	100.00 87.30	100.00 85.90	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0025
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　仲野　全彦
所属　1203　総務部人事課　記入者　仲野　全彦
事務事業番号　04210　障害者雇用促進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	002　障害者の就労の支援				
事務事業	005　障害者雇用促進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				
事業概要	障害者雇用の促進を図るため、令和2年に設置された大津市障害者雇用促進本部で策定した「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を全庁挙げて進めることにより、すべての職員が働きやすい職場環境の整備に努め、障害者の雇用の拡大を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者の就労意欲及び社会的要請の高まりにより、障害の特性に応じて活躍できる就労の場を創出することが求められており、民間企業を率先垂範する立場にある本市においても、更なる障害者雇用の推進を図る必要がある。 （これまでの見直し） 障害者雇用の促進を図るため、令和4年10月に事務サポートセンターを開設し、「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある者（職員）が
目的(何のために)	自らの希望や障害の特性に応じて、無理なく安定的に働くことができるよう、
手段(どのようなやり方で)	「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」で定めた取組を継続して実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	誰もが働きやすく自らの能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、障害者の雇用拡大及び就労定着を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	25,637	19,724	29,129	29,733	29,733	29,733	29,733
事業費	3,307	3,672	3,929	4,533	4,533	4,533	4,533
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,307	3,672	3,929	4,533	4,533	4,533	4,533
人件費計	22,330	16,052	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200
事務・技術（人）	2.35	1.55	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	0.83	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0025
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
事務事業番号　04210　障害者雇用促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-09-00	障害者雇用促進事業費	総務部人事課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）障害者枠での職員の採用者数	人	8.00	10.00	11.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		9.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）障害者の実雇用率	%	2.06	2.29	2.53	2.76	3.02	3.08	3.19
		1.88	2.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）障害者就労体験の受入所属数	所属	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		19.00	22.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）障害者枠で新規採用した職員の職場定着率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法により、自治体が率先して障害者を雇用する責務がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	障害者を採用し、各所属へ配置を順次進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	就労体験や職員研修の実施により、職員の意識改革を進めている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害者の特性に配慮した勤務条件で計画的な採用を進めている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	事務サポートセンターの職場見学会の開催やハローワーク主催の就職説明会の参加など、あらゆる機会を捉えて障害者の採用につなげる試みを実施している。 令和７年度からは、これまでの事務補助業務に加え、除草や清掃等の労務補助業務を担う会計年度任用職員を採用し、障害者の職域の拡大を図っている。 また、障害者の就労体験の受け入れや職員研修の開催などを通じて、職員の障害者の対する理解を深める取組を継続して実施することにより、障害者が安心して長く働き続けられる職場環境づくりに努めている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	本市においては、これまでから障害者雇用の促進に向けた様々な取組を実施し、障害者雇用率も改善しつつあるが、令和8年7月には法定雇用率が引き上げられることから、障害者の採用を更に進める必要がある。 障害者の雇用については、事務サポートセンターの障害者スタッフを会計年度任用職員の退職者補充として各所属への配置を行うことにより増員を図るとともに、本市で働き続けられるよう人材の育成にも力を入れていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1203　総務部人事課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04210　障害者雇用促進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）障害者枠での職員の採用者数	人	8.00 9.00	10.00 10.00	11.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	障害者枠での職員の採用予定者数（会計年度任用職員を含む）						
（成果）障害者の実雇用率	%	2.06 1.88	2.29 2.04	2.53 0.00	2.76 0.00	3.02 0.00	3.08 0.00	3.19 0.00
	指標説明	算定基礎職員に占める障害のある職員の割合。						
（活動）障害者就労体験の受入所属数	所属	16.00 19.00	16.00 22.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00
	指標説明	受入所属数						
（成果）障害者枠で新規採用した職員の職場定着率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	障害者枠の新規採用者数に占める年度末の職場在籍者数の割合 ※職場環境（就労環境、労働条件、人間関係、職務内容）を理由とする離職者を対象とする。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0026
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　倉井　剛
所属　1204　総務部管財課　記入者　中住　誠
事務事業番号　01213　市有財産有効活用推進事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	003 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013 徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	031 持続可能な行財政運営				
取組の方向性	001 効率的な行財政運営				
事務事業	028 市有財産有効活用推進事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市公有財産等管理規則				
事業概要	（事業概要） 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、公有財産の適正な管理や未利用財産の洗い出し及び有効活用を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 厳しい財政状況の中、財源確保に繋がる市有財産の有効活用が求められているが、市場性の高い売却可能財産が減少している。 （見直しや改善等の経過） 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、公有財産の有効活用検討のため、未利用財産の情報を集約、利活用上の課題等を調査・把握した。また、利活用における優先順位の設定や公共・市場性にかかる評価等を進めた上で利活用方針を決定し、売却等を進めた。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	各部局が所管する市有財産（未利用財産）の
目的（何のために）	有効活用を図るため
手段（どのようなやり方で）	大津市公有財産等管理規則、大津市公有財産有効活用基本方針に基づく事務サイクルを回すことで
成果（どのような状態にするのか）	売却等を行い、市有財産の有効活用が推進される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	13,817	11,045	9,976	14,536	14,536	14,536	14,536
事業費	4,457	2,405	5,336	5,336	5,336	5,336	5,336
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,457	2,405	5,336	5,336	5,336	5,336	5,336
人件費計	9,360	8,640	4,640	9,200	9,200	9,200	9,200
事務・技術（人）	1.20	1.08	0.58	1.15	1.15	1.15	1.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0026
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1204　総務部管財課
事務事業番号　01213　市有財産有効活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-42-21-00-02-00	市有財産有効活用推進事業費	総務部管財課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)普通財産の売払に向けた作業件数	件	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)普通財産の入札等件数	件	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		2.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)普通財産の売払額	千円	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
		109,560.00	36,872.86	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)普通財産の新規貸付件数	件	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標額の７割を達成し、売却財産の有効活用が図られたため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	売却に関する事務手引を作成し円滑な事務の執行が図れているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	B
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	売却額が目標に及ばなかったが、自主財源を確保できたため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、公有財産の利用状況を定期的に把握し、売却や貸付が可能な未利用財産の洗い出しと利活用の方向性の整理を行うサイクルが確立され、順次、売却等に向けた作業を進めている。引き続き、売却等に必要な作業を進めたいが、市場性が高い物件が少なくなっている。各部局で所管している財産のうち、将来的に売却処分できる財産及び有効に利活用できる財産をしっかり抽出し、確実な成果に繋げる必要があると考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本事業を確実に推進するためには、定期的に公有財産の利用状況の把握に努めるとともに、未利用財産については個々の評価を所管部局と共有し、利活用の優先順位を考慮して進めることが重要である。また、市ホームページでの公表を行うことで、民間事業者による活用を促す等、引き続き自主財源の確保に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1204　総務部管財課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01213　市有財産有効活用推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)普通財産の売払に向けた作業件数	件	0.00 0.00	3.00 4.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	普通財産の売払に向けた作業件数 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より新指標を設定する。						
(活動)普通財産の入札等件数	件	5.00 2.00	3.00 4.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
	指標説明	普通財産入札等件数 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より標記及び目標値を変更する。						
(成果)普通財産の売払額	千円	50,000.00 109,560.00	50,000.00 36,872.86	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00	50,000.00 0.00
	指標説明	普通財産売払収入額 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より標記を変更する。						
(活動)普通財産の新規貸付件数	件	3.00 2.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	普通財産新規貸付件数 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より廃止する。						
(成果)普通財産の新規貸付額	千円	100.00 12.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	普通財産新規貸付収入額 ※行政改革プラン2025の取組内容に合わせるため、令和7年度より廃止する。						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0027
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　野村　邦彦
所属　1215　総務部市民税課　記入者　赤松　隆
事務事業番号　04244　定額減税調整給付金支給事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	099　その他				
基本政策	099　その他				
施策	099　その他				
取組の方向性	099　その他				
事務事業	074　定額減税調整給付金支給事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付分）支給事業実施要綱				
事業概要	令和６年分の所得税額の確定等に伴い、大津市令和６年度定額減税調整給付金支給事業実施要綱（令和６年７月制定）の規定による定額減税調整給付金（これと趣旨及び目的を同一として他の市町村（特別区を含む。）が支給した給付金を含む。）の支給額に不足が生じた者に対し、大津市令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付分）を支給する。この給付金は２か年（R６年度・R７年度）で完結する制度設計となっている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	定額減税調整給付金及び定額減税調整給付金（不足額給付分）は、２か年（令和６年度及び令和７年度）で完結する給付金であり、令和６年度は、定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税/住民税の納税義務者（個人単位）に対して定額減税調整給付金を支給した。令和７年度は、令和６年度当初調整給付に際し、所得税はR５年所得をR６年所得として推計し算定したことにより結果として支給額に不足が生じた方等（個人単位）に対して、その差額を支給する定額減税調整給付金（不足額給付）を支給した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	令和６年分の所得税額の確定等に伴い、定額減税調整給付金の支給額に不足が生じた方に
目的(何のために)	不足額を１万円単位に切り上げた定額減税調整給付金（不足額給付）を支給するため
手段(どのようなやり方で)	対象者宛にプッシュ通知や、支給確認書の書類を送付したうえで、口座振込等の方法により
成果(どのような状態にするのか)	給付対象者に確実に給付金を支給する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	2,615,344	1,251,319	0	0	0	0	0
事業費	2,576,144	1,222,367	0	0	0	0	0
国庫支出金	2,576,144	1,222,367	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	39,200	28,952	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	4.00	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	2.00	1.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0027
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1215　総務部市民税課
事務事業番号　04244　定額減税調整給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-40-00-01-00	定額減税調整給付金支給事業費	総務部定額減税調整給付金室

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）給付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	国庫事業の給付金であるため市が主体となって実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	給付希望者には全員給付済みである			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	オンライン申請やコールセンターなどの委託を実施			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由				
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付）は、計画した内容に基づき事業を進めた結果、給付希望者全員への給付が完了した。 令和６年度定額減税調整給付金の経験及びノウハウを活かし、効率化を進めるためオンライン申請を導入した。 オンライン申請のデータを支給システムへ移行することにより、紙の確認書で必須であった入力作業を削減できた。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	令和７年度定額減税調整給付金（不足額給付）の実施にあたっては、迅速かつ確実に給付金が支給された。令和６年度の経験及びノウハウを活かし、より効率的かつ確実に実施した。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1215　総務部市民税課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04244　定額減税調整給付金支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	送付対象者／支給対象者数（送付対象者とは再送付などを除いた数）						
（成果）給付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	給付者数／給付希望者数（＝給付対象者から拒否者や未提出者、不達者等を控除した者の数）						

IP27P050